

# 地鳴り

発行1981年12月15日 第2巻第6号

## 日韓首脳会談粉碎！

日帝の侵略・反革命阻止へ

1

## 刑法改悪・保安処分粉碎闘争の

更なる闘いへむけて

8

## 国家成立と対外契機

国家論ノート (一)

橘 正 伸……………12

## レーガノミクスは何をもたらすか

危機を深めるアメリカ帝国主義

田 島 隆……………16

# 日韓首脳会谈粉砕!

## 日帝の侵略反革命阻止へ

レーガンは、政権を発足させて間もない今年2月、ただ大統領就任式も済ませていない全斗煥をワシントンに呼んで会談した。レーガンは、カーターの在韓米地上軍の撤退計画を正式に撤回すると共に、韓国軍強化のための兵器と軍事技術の供与を約束した。レーガンは、全斗煥全面支持を約束し、全斗煥を激励したのであった。

### 1 全斗煥の六〇億ドル借款要求

続いて5月、今度は、鈴木が訪米してレーガンと会談した。レーガンが持ち出したものは何であったか。いうまでもなく、米韓日三国軍事同盟関係の強化である。鈴木は、三国同盟強化への国内政治的見通しとプログラムにおいては性急なレーガンに全面的同意は出来ず、外相・伊東ともテンポを異にしたようだが、その基本方向についてははっきりと同意を表明した。共同声明は、朝鮮

半島が「日本を含む東アジアの平和と安全にとって重要である」ことを宣言している。

5月の日米首脳会谈後、米帝は、ライシャワーの核持ち込み発言、等で鈴木にハツパをかけ、6月には防衛庁長官・大村が訪米して〈朝鮮有事の共同研究〉を国防長官・ワインバーガーと取り決めていた。そして7月、鈴木は、オタワ・サミットでレーガンと再会談し、レーガンとの一致を再確認した。

鈴木は、二度にわたる対レーガン会谈を基礎に8月から対全斗煥交渉に乗り出した。8月20～21日の日韓外相会谈、9月10～11日の日韓閣僚会議がそれである。

全斗煥の提起は、第一に、韓国は「太平洋における日本とアメリカ防衛の防波堤」であるという情勢認識への一致であり、第二に、朝鮮半島に築かれているこの防波堤を強化するために日本は5年間60億ドルの借款を行う

べし、とするものであった。

全斗煥のかかる提起を受けた日韓閣僚会議は、共同声明が出せず、共同新聞発表という形で閉幕したが、これは、何ら全斗煥―鈴木の亀裂を示すものではない。共同新聞発表文で日帝は「韓国の防衛努力が朝鮮半島の勢力均衡に寄与していることを高く評価」し、「韓国の国造りに貢献するため」「出来るかぎり協力を進めていきたい」と明言し、全斗煥支持をはっきりと約束している。共同声明のとりやめは、日本国内情勢への配慮からする借款意図の形式的カモフラージュ問題と政治的かけ引きの額面問題が、その原因であるにすぎない。

実際、来年初めの日韓首脳会談をまたずに事態はほとんど動いている。

## 2 財界、自民党の相つぐ訪韓

6月の通常国会以降、自民党の韓国訪問が目立っている。6月には相沢英之らの「政策勉強会」グループ、自民党政調会長・安倍らの自民党政調会グループが訪韓し、7月には日韓議連会長・安井らの国会議員グループ、衆院議運委員長・山下らの議員グループ、8月には、官房副長官・瓦ら政務次官グループが韓国側からの招待で訪韓している。

「訪韓ラッシュ」は、通常国会後の自民党だけではない。商業ジャーナリズムでも指摘されている通り、財界が自

民党にも先行する形で訪韓団を送り込んでいる。

昨年末には、経団連会長・稲山グループ、日商會頭・永野グループが相次いで訪韓し、今年には更に、稲山、永野らの浦項総合製鉄所完成火入れ式への出席(2月)、全斗煥大統領就任式への出席(3月)、日韓・韓日民間合同経済委への出席(6月)と、訪韓が頻繁化・大型化している。

財界、自民党のかかる「訪韓ラッシュ」は、軍事クーデター、血の弾圧によって権力の奪取と強化を計って来た全斗煥へのテコ入れ・支持であり、日米韓三国反革命同盟確立への先行的な基盤作りであると共に、軍事クーデター・韓国旧政財界人凋落・新政財界人登場後の韓国に対する新たな帝国主義的侵出と人脈の確保を狙った早手回しの動きでもある。実際、財界では、これまで韓国進出に遅れをとっていた日商岩井がこの間、社長植田の年間4回もの訪韓等、極めて活発な動きを見せ、自民党では、これまでの岸・福田、旧椎名、中曾根派にほぼ占有されていた人脈が全斗煥登場・旧政治家追放によって無効化する中で田中派が全斗煥後の「新」政治家との新人脈作り精力的な割り込みを行っている。

## 3 防波堤強化のための協力

日韓閣僚会議直後の9月16～17日、ソウルでは、日韓・韓日議員連盟の総会が開催された。

総会共同声明は、「東アジアにおいては北朝鮮の著しい軍事力増強及び絶えざる挑発行為により危機が恒存し、韓半島に厳しい緊張状態が存在している」との認識を表明し、日本の議員団は「大韓民国の防衛努力を高く評価し過重な国防費負担による難しい経済事情に対し深い理解を表明」し、そのための「経済協力に誠意をもって努力すること」を約束している。要するに、日韓議員連盟は、日韓閣僚会議の共同新聞発表ではストレートに表現出来なかったものを、ストレートに近い形で表現した。(防波堤強化のための経済協力)――これまでは口先では認めなかった意図が今や公然と唱えられるときが来たわけである。

全斗煥の60億ドル借款要求は、日帝に対するレーガン・全斗煥一致のものであり、レーガン・米帝の対ソ対決冷戦政策に基づいている。

レーガンの対ソ対決は、中東、ヨーロッパ、朝鮮半島を戦略拠点に選んでいる。中東、ヨーロッパ、朝鮮半島が「戦域核配備計画」の中心であり、レーガンが8月に生産再開を決定した中性子爆弾持込みの拠点である。

## 4 レーガンの対ソ対決の意図

レーガンの対ソ対決呼号は、米帝国主義の経済的政治的力量的低下が生み出した米帝の巻き返し戦略である。

レーガンの対ソ対決は勿論、まず第一に、ソ連が軍事

的優位に立つ可能性への危機意識であり、対ソ巻き返しを意図するものである。しかし、レーガンの対ソは、直接的であると共に媒介的である。対ソ対決は、第二に、帝国主義各国に対する米帝の対決でもある。経済的力量が相対的に低下した米帝は、対ソ軍事費の現状出費には苦しく、他の帝国主義諸国もその力量に応じて軍事負担を強めることを要求している。勿論、各国帝国主義の軍事負担増が米帝のリーダーシップを脅かすとなれば、レーガンの他帝国主義への負担増要求も米帝には自己矛盾的性格をもつが、当分はかかる側面はあまり問題にならない。レーガンは、西欧各帝国主義が米帝の軍事力に恩恵を受けながらも、それを背景にしてソ連に融和的態度をとり対ソ対決で独自行動をすることにいらだっている。また、レーガンは、日帝に対しても、負担額が少なすぎるとしてその(安保ただ乗り批判)を前面化している。

レーガンの対ソ対決の呼号は、第三に、「後進国」人民の解放闘争に対する対決、即ち、民族解放闘争がソ連の対米対決を活用したりソ連が米帝弱体化のために民族解放闘争を支持・活用することに対する米帝の好戦的な対決姿勢の表明である。

## 5 欧米の反レーガン闘争の高揚

レーガンの冷戦政策はしかし、すでに困難に逢着している。



レーガンにとってまず何よりも苦しいのは、国内におけるレーガン批判の台頭である。9月には、レーガン政策に反対する集会在首都ワシントンに26万人を集集して敢行された。

また、ヨーロッパでは、レーガンの戦域核配備計画、中性子爆弾持込みに反対する運動がソ連・東欧に接する中欧・北欧に広がりはじめており、その非核運動は、戦後ヨーロッパ政治史有数の高揚と伝えられている。

(注) NATOの中心、西独では10月10日、人口28万のボンで30万人結集という西独空前の大規模デモ。また、これと前後して、英、オランダ、北欧各国、伊、仏でも、反核平和の大規模集会。

レーガンの対ソ対決は、ヨーロッパのみならず、中東でも危機に陥っている。中東での対ソ対決の要ともすべきサダトがあえなく暗殺されたからである。

レーガンの三拠点作戦は、だが、朝鮮半島では進展を見るかのようなのである。全斗煥に対するレーガンのテコ入れには、レーガンの世界戦略がかかっている。

光州蜂起等、南朝鮮人民の決起に対する暴虐無道の弾圧でもって権力を固めた全斗煥一派は、米ソ冷戦、南北朝鮮の緊張をそのよりどころとしている。全斗煥は、国内支配のためにたえず米ソ対決、南北対決を強調しそれを作り出さねばならない。全斗煥は、レーガンの冷戦政策の尖兵を引き受けることによって支配基盤が強化せうるのである。

に依存してその負担を最小限にとどめ、もっぱら、反革命体制下の韓国の資本市場、商品市場としての帝国主義的取り込みにその力を投入して来た。

しかし、日帝のかかる韓国侵出路線は、今や、大きな転機を迎えようとしている。

既にふれた通り、米帝は、力量の低下と膨大な軍事出費にアンバランスをきたし、日帝に反革命負担の大幅増を要求している。

徹底弾圧の軍隊のみを力とする全斗煥は、権力を握ったものの、これによってより深くより広く形成されつつある人民の軍事独裁に対する憎悪がいつ爆発するかも知れないということに恐れおののいている。これまで18年間の日帝のいわゆる「対韓経済協力」(62〜80年)が総額38億1千600万ドルであったことをふまえると、全斗煥が現在日帝に要求している5年間60億ドル(民間借款を含めると100億ドル)がいかに巨額であるかがわかる。全斗煥の飛躍的な要求額は、全斗煥軍事独裁の内的危機の深さを表明している。

## 7 日米韓共同反革命の再編強化

日帝は、レーガン・米帝からは「安保ただのり」と批判され、全斗煥からは「防波堤の恩恵料」を要求され、大きな転機を迎えているが、この転機は、決して単なる外的なものではない。むしろ、この間、アジア全域を自

だが、全斗煥が冷戦激化の尖兵を切るには韓国経済はあまりにも大きな困難をかかえている。軍事予算は、GNPの6%、国家予算の35%に及んでおり、経済不振、失業者増勢の中で限界的となつていく。

## 6 日本帝国主義の韓国侵出

全斗煥の60億ドル借款要求は、第一に、反ソ防波堤強化の基盤ともいべき経済を安定化させるための資金導入であり、第二に、日帝の「援助」を反ソ防波堤のためとするこゝろによって北に対する日帝の政治的駆引きが全斗煥の頭越しに出来なくするための歯止めをなし、第三に、南朝鮮人民の反日感情に対しても、借款要求を単なる援助要請ではなく防波堤の強化に協力させる、つまり、防波堤の恩恵に無料であずからせないための請求とすることによって、むしろ、反日感情に受けるものとなつていく。

日本帝国主義は一九六五年の日韓条約締結以降この15年間、韓国との貿易収支をつねに黒字とし、黒字額は累積総額二〇〇億ドルに達している。例えば、80年の対韓国輸出額は、54億ドルで、第2位の西独(58億ドル)に僅か少ないだけの第3位である(輸出先第1位は米国の314億ドル)。

日本帝国主義はこれまで、北及び南朝鮮人民に対する共同反革命体制の構築については概して、米韓の積極性

己の資本市場、商品市場にほぼ完全に組み入れた日帝の現実が、日帝軍事力の大々的な強化とアジア反革命体制の強化を必要としている。これまで米帝の軍事力の傘のもとで行われてきた日帝のアジア侵略は、今や、日帝の大規模侵出が、米帝の軍事負担低下と相まって、アジア共同反革命体制における日帝の役割を増大させている。現在進行中のアジア、とりわけ、米韓日による東北アジア反革命の再編強化は、日帝自身の火急的な課題として受けとめられ、積極的に担われようとしている意味において、日米韓反革命体制に質的な変化をもたらすものである。

たしかに、ブルジョア政治委員会内部においては、旧来派も残存しておれば、質的転換派にもマヌーバーによる実質重視派もいる。しかし、肝心なことは、政治委員会の動きを深部から規定する日本帝国主義の必然性の解明をもつてする現状の把握である。

8月15日に発表された81年度「防衛白書」は、従来には見られなかった発言をしている。

例えば、朝鮮半島の「緊張問題」については、これまでの白書は、軍事情勢は安定しており緊張は決定的なものにならない、としてきたが、今年「現在世界で最も軍事的緊張の高い地域の一つ」とし「米国が在韓米地上軍の撤退計画を廃棄し、韓国防衛の確固たる意思を示したことは、朝鮮半島の平和と安定のため、ひいては北東

アジアの平和と安定に寄与する」と評価しつつ、「北朝鮮が一九七〇年代に行った大幅な軍事力の増強によって、韓国に対する攻撃能力を高めた」ことへの対抗を主張している。

『防衛白書』が急に前面に押し出し始めた（ソ連脅威〈北朝鮮脅威〉は、これまでの『防衛白書』の基調からしても無理のある分析であるが、『防衛白書』の記述は、事態の客観的分析ではなく、日本帝国主義の軍事姿勢の表明である。今年度白書はいよいよ侵略反革命の積極的な推進を主張したのである。

## 8 全斗煥支持に転換した公明党

日帝の侵略反革命・日米韓三国同盟確立への動きが明確化する中で、それでは、既成諸政党はこれにどのように対応しようとしているのであろうか。

この間、一番目立っているのは公明党である。これまで、公明党は、民社とは異なり、全斗煥には距離をおき、社共にもしろ近い立場をとってきた。しかし、公明党は現在、大きく転回しつつある。

公明党は、8月25日から29日にかけて竹入委員長を团长とする訪韓団を派遣した。訪韓した竹入は、全斗煥軍事独裁を「韓国には北朝鮮とは比べものにならない程の自由がある」として肯定し、「全斗煥大統領の南北対話提案を支持する」と発言している。

国におけるこの闘いは、結合することも連帯しあうことも出来なかった。なぜか。支配階級によって分断されているからであろうか。それは、ある。しかし、これだけが原因ではない。我々は、朝鮮人民の反日感情とその由来を主体的に受けとめなければならない。実際、原水爆反対・平和運動でも、45年当時に広島、長崎で被爆して原爆症で苦しんでいる朝鮮人民との連帯すら形成されていない。

朝鮮人民の反日感情は、一九一〇年から日帝敗北の四五年迄36年間も行われた日帝の暴虐・朝鮮人民支配が生み出した歴史的な感情である。日帝が36年にわたって行った植民地支配、侵略戦争への朝鮮人民のまき込みは、全く歴史的な決済を受けていない。65年の日韓条約も勿論、日本の植民地支配を何ら自己批判したものではなく、ましてや、北朝鮮人民には、接触すら正式に行われてきていないのである。

朝鮮人民に対する日本の植民地支配は、日本帝国主義による朝鮮支配である。しかし、朝鮮支配において、日本帝国主義は、日本人にとって完全なる他者ではなかった。我々日本人は、日帝の朝鮮支配を外的他者とすることは出来ない。朝鮮人民支配の事実をふまえるとき、我々は、日帝を自己の外部に措定して、朝鮮人民に対する残忍な支配と抑圧に我々は責任ナシ、とは出来ないのである。日本人は、自身も日本帝国主義に支配され抑

そして、竹入は帰国後、9月7日からの公明党第38回中央委員会で、領域保全に限定することを条件に自衛隊台憲を打ち出している。公明党の安保・防衛政策は大転換を上げつつあるのだ。しかも、公明党のみならず、これまで日帝の侵略反革命に一定の批判と抗議を行って来た総評・社会党が最近とみに行動力を低下させている。

## 9 朝鮮人民への自己批判からの出発

日帝—全斗煥の間では、韓国陸軍士官学校生徒の防衛大学校への受け入れ、軍艦の相互寄港の約束が取り交わされている。また、来年のリムパックには韓国軍が参加し、初の日米韓三国軍の共同軍事演習が行われる。

我々の闘いは、圧倒的に立遅れている。しかも、この立ち遅れは、闘いの基本的内容に至る迄の再検討を要している。

我々の闘いは、南北朝鮮の対話を要請するという類の運動ではありえない。かかる緊張緩和路線とやらは、自らの場所的任務をふまえない、それ故、無力な没階級的対応でしかない。

しかし、我々の闘いは、日帝の侵略反革命に真正面から対決するものではあっても、その闘いは、対日帝との直接的関係にとどまるものであってはならない。

我々は、かつて、日韓条約反対闘争を展開した。韓国においても、日韓条約反対闘争が行われた。しかし、両

圧されながらも、日帝の朝鮮支配においてはその尖兵となつて朝鮮人民に過酷な抑圧を加えて来たという歴史的事実を忘れてはならない。日帝の一方的被害者であるかのように自らを都合よく位置づけて朝鮮人民に語りかけることは出来ないのである。

我々は、朝鮮人民に対して、日帝の尖兵として立ち向かった自らの過去を自己批判し、日帝に二度と屈服しないことを誓わねばならない。この自己批判と誓約は、なによりも陰いさされている日帝の朝鮮支配の36年間を全面暴露することを基底とする具体的なものだけではない。我々を反動と暴力をもって解体し反動と暴力の中に我々を巻き込み我々を悲惨に突き落とした日帝に対する日本人の憎悪は、朝鮮人民、アジア人民に対する我々自身の明確な謝罪と一体でなければならない。日帝の侵略反革命・日米韓共同反革命に対する我々の闘いの国境を越えた革命的連帯は、かかる内実を前提にしてのみ形成される。

# 刑法改悪・保安処分阻止闘争の

## 更なる闘いへむけて！

政府・自民党は、一八年前の一九六三年、当時の法務大臣が、法制審議会にしようするという形で、刑法改「正」作業に着手し、十一年後の一九七四年、全面改「正」という法制審の答申を受け、国会上程による成立をもくろんで来た。(注)第二次大戦以前からこの計画は有り、一次立ち消えとなっていた。しかしその当時まとめられた『仮案』が、現在そっくりそのまま使われている。これに対し、日弁連を始め、精神神経学会、新聞協会、書籍・雑誌協会等の多くの反対と、国会対策上の野党との取引、他法案とのからみもあって政府・自民党は、一担国会上程をあきらめた。しかし、現国会での自民党圧倒的多数のもと、この間起きた東京深川における路上殺人事件等を契機とし、法相にタカ派急先鋒の奥野が就任した事もあって、または国会再上程をもくろみ、来春成立をはかっている。

定を増設し、しかも全般に処罰を重くするという度し難い内容であった。ここでは特に問題となる点をまとめておきたい。

一、公務員機密漏示罪、企業秘密漏示罪、外国元首侮辱罪などの新設、名誉侵害罪の改悪、騒動罪、多衆不解散罪の処罰強化、騒動予備罪の新設、各種集団犯罪類型の導入などの思想・言論・表現の自由面での抑圧体制の強化をはかっている事。

二、企業秘密漏示罪、公害罪の新設で、企業＝資本家の保護、責任のあいまい化をはかっている事。

三、準恐喝罪、自動設備不正利用・無賃乗車罪の新設、拘留刑の引き上げ等により、日常生活まで刑罰による監視体制を確立しようとしている事。

四、最大の問題点ともいえるべき保安処分の新設による長期拘禁制度の確立をはかっている事等があげられる。

この答申内容は、刑法を国家があらかじめ定めた倫理的秩序を、人民に強制するため最も有効なものたらしめんとする国家主義的刑法機能の立場に立つおそろしく時代がかったものである。もっとも、この答申が、骨格としてしているのは「注」でも述べたように一九四〇年に発表された「改正刑法仮案」であり、まさに軍国主義・戦時国家総動員体制路線に沿ったものであった。この案が立ち消えになったのも、治安維持法等が当時の政府にとつてすでに実効あるものであったし、戦争激化でそれど

しかし、これまでも政府・自民党との協議路線をとりながらも反対はしてきた日弁連等のいちじるしいトーンダウンなどにより、刑法改悪阻止闘争の再検討と再構築をはかる事が、緊急の課題となっている。そして内容的には、破産同然の政府・自民党の「改正刑法草案」を基調とした刑法改「正」作業を補完する形となった日弁連の保安処分対案である「要綱案」にも、階級的立場からはつきりと批判し、そもそも刑法改「正」なるものが、階級的意図をもったもの以外の何ものでもない事を、暴露する必要があるし、その視点をぬきにした反対運動など無意味である事はつきりと確認しなければならぬ。

### ▽ 法制審答申のもつ犯罪性

法制審の審議内容は、在刑法定主義を否定し、現行刑法の処罰規定を、ほとんど残したうえで、新しい処罰規

ころではなくなつたからにすぎない。その時代がかった「刑法改「正」案」を、今ごろぞろ持ち出して来た政府・自民党の意図こそ明々白々である。政府・自民党は、一九六〇年代後半～一九七〇年代前半における階級闘争の昂揚を決して忘れてはいない。だからこそ、つかの間の国会での多数を逃さず、人民抑圧機構を確立しておこうというのだ。このような政府・自民党の意図を見抜き暴露し、全人民の力を結集して、これを阻止するのは、まさに緊急の課題である。

### ▽ 日弁連の方向転換の意味するもの

日本弁護士連合会は、「憲法を守り、国民の人権を守る」立場から、これまでの法制審の答申に反対して来た主張している。しかし、その反対運動の進め方は、政府・自民党と協議しながら、反対論を展開するという、屈従路線に陥ち入っている。今まで、日弁連自らが反対して来た、法務省の「刑法改正について意見を聴く会」が、せっかく一九七七年に頓挫したにもかかわらず、今度は、日弁連主催の形式をとり、実際は法務省との協働の「刑法『改正』を考える東(西)日本集会」なるパネル集会をもち、法務省との協議路線を、より積極的なものに変えている。この日弁連の方向転換は、国会で圧倒的多数を占める政府・自民党に対して、全面反対しても勝ち目がないから少しでも日弁連の意見を取り入れて

もらった方がよいというものであるが、それはそもそも日弁連の依って立つ階級的立場のあいまいさに規定されたものである。それをもっとも露呈したのが、法制審答申の保安処分代案として、日弁連のまとめた「要綱案」である。どうしても問題とせざるを得ない内容なので、少し長くなるが、その概要を紹介したい。

はじめに

日本弁護士連合会は、精神障害者と犯罪をめぐる諸問題に関し、一貫してこれを刑法「改正」あるいは刑事政策の領域の問題としてとらえることに反対し、あくまで精神医療と福祉の領域の問題として対応策を確立していくべきであると主張してきた。

一、弁護士会の基本的考え方

保安処分による再犯防止の効果そのものも期待できないし、精神医療と福祉の立場から対応していくならば、初犯であれ、再犯であれ精神障害と犯罪をめぐる諸問題についても、必要で適切な効果的措置が十分に可能である。

二、精神医療改善の基本方向

略

三、アフターケア体制の確立

略

四、措置入院改善の基本方向

略

五、第三者的審査機関の確立

(1) 組織 地方精神衛生審議会の実質的、全面的改組構成 略

(3) 権限

措置入院の收容手続、入院期間、定期診断、治療内容、行動制限、退院、仮退院の手続き、アフター・ケアの措置、不服申立などの事項に関して審査、具申、勧告する。

(4) 運営 略

六、薬物中毒者等への対応策

略

以上、長々と引用してきたが、まず、この「要綱案」の全体をおして問題となるのは、一、の弁護士会の基本的考え方、あきらかなように、「『精神障害者』犯罪を犯しやすい者という前提で、この「案」が、組み立てられており、「保安処分による再犯は防止」出来ないが、「要綱案」なら出来る」という非常に、主観的なものである。そもそも、「精神障害者」と犯罪の結びきなど、多くの精神科医が、指摘している通り根拠のないのだし、その根拠のないものを前提にした日弁連の「要綱案」づくりは、ナンセンスのきわみである。まさに、この「案」は、仮にも「保安処分に反対する」と言った手前、代案を出さざるを得なかった彼等の体面づくりにしかすぎないのである。

それにしても、彼等の「案」の度し難いずさんさは、五、で彼等の提起している「第三者機関案」である。

これは、政府・法務省案の「裁判」によるチェックの対案のつもりらしいが「人権保障機能と人権制限機能をあわせもつ、要綱案の第三者機関は前代未聞で、話し

にもならない」と精神科医の青木薫久氏に一蹴されているように、一体、誰が「第三者」たり得るのか。「権力」を持つ「第三者」など存在し得るはずがないのである。このような「要綱案」をつくり出す日弁連は、「精神障害者」に対する差別を無自覚に行う許すことの出来ない集団なのであり、我々は、断固としてこれを糾弾しなければならぬ。

### ▽ 赤堀闘争における全人民的課題

昨年、新宿バス放火事件、野田小学生殺人事件、今年の深川連続殺人事件等々と、保安処分をからめて、マスコミを動員して大キャンペーンをはる政府・自民党は、「精神障害者」「身体障害者」に対する隔離抑圧体制とおして、差別抑圧構造を維持しようというのだ。

教育においては、養護学校義務制化、福祉においては、施設への隔離收容、治安対策としては、保安処分体制として、二層三層の体制確立をはかっているのだ。

我々は、保安処分阻止闘争・「障害者」に対する差別抑圧体制粉砕闘争の中でも、とりわけ我々のもてる力を総結集して先行的保安処分とも言うべき死刑攻撃を受けている赤堀さんの解放を、一日も早く勝ちとらなければならぬ。赤堀さんは、デッチ上げ逮捕されずに二八年間も獄中に閉じこめられている。そして死刑執行の恫喝に抗して不屈の闘いを続けている。

すでに、全障連は、今年の夏、第六回交流大会において、「赤堀闘争を障害者解放運動として、地域からの闘いを作り上げ、三者共闘の力で抗告棄却・死刑執行を阻止しよう」と決議し、とりわけ赤堀闘争を差別裁判糾弾闘争として、位置づけ「赤堀闘争の全人民的な高揚と発展を勝ちとろう」と呼びかけている。我々は、この呼びかけに応え、地域、職場、学園で、情宣し「身体障害者」「精神障害者」と共生共闘の闘いを、組織してゆかなければならぬ。また、隔離隔絶の閉鎖的「医療」の中で心底からの解放を願い、苦闘している「精神病者」への連帯を勝ちとり精神医療そのものを、根底からくつがえす闘いを組織し、保安処分粉砕闘争のあらたなる地平を切りひらかねばならぬ。

全国の「身体障害者」「精神障害者」と共に、全人民的力を総結集し、赤堀さんの抗告棄却阻止・再審闘争勝利・刑法改悪阻止・保安処分粉砕・闘争に勝利しよう。

# 国家論の再検討——ノート(一)

橋 正 伸

## 〈序〉

内外の理論戦線で「国家論のルネサンス」がみられたのは、60年代後半から70年代にかけてであった。いうまでもなく、この時期・時代の実践的契機を背後に持ち、日本のみならず欧米でも、改めて国家とは何か、が問題とされた。機能主義的な近代政治学からの技術的アプローチは論外として、とりわけ反体制派のマルクス主義は一方で〈東風〉としての「社会主義」の風化に、そして他方では相対的力量低下の米帝、「奇跡の復興」下の日・独帝、停滞下の英・仏・伊帝のいずれにあっても、体制統合力の新たな再編・強化に直面した。かかる体制統合力の強化に対して、体制変革にしろ体制打倒にしろ国家が何であるか、が現実的課題となったのである。現代世界は国家独占資本主義下の、そのまた新段階をなすわけでは何らないが、再編・強化された国家の統合力に対

して、〈革命〉の一層の再編・強化が問われたと言つてよいであろう。

さてわれわれは、かかるブルジョア社会から生み出され、この上部にそびえ立つ〈政治的国家〉の総括こそが下部構造の規定性において統一されている資本主義社会全体の総括となり得る、と確認している。そこでまず、概念としてのこの「国家」はそもそも近代的なものである、と考える。

本誌第四号で述べられているとおり、国家を意味する stato (スタト) は、ルネサンス時代のイタリア語に由来しており、支配的領主とその家臣団を意味していた。ルイ十四世が「朕は国家なり」と豪語した「国家」も、領土内の全てを僭称しようとする彼の衝動を含んでいたとはいえ近代的領土としての「国家」自体が未形成であった。近代統一国家が国民国家として形成されることを通して、即ち17、18世紀のブルジョア革命を経て、国家は

自らを形成・確立したのである。 実際、かかる近代国家以前の「国家」は、階級対立を内包した政治的国家ではなく、支配層の直接武装に基づく、経済外強制と慣習的規制体系——いわば拡大された共同体規制——によるものであった。

概念としての国家が近代的なものであり、しかもその国家自体が16、17世紀以降、世界商業下のポルトガル・スペイン・イタリアに始まり、<sup>スウェーデン・フランス・プロシヤ</sup>「疾風怒濤」の民族統一・国民国家形成を通して確立されたということは、国家の殊に成立に関する対外契機——外に向つての国家——の決定的重要性を意味している。

かくしてわれわれは右のことから、以下の諸点についての検討に進まなければならない。即ち、

(1) 国家成立に関する対外契機の重視の点では、まず滝村隆一の〈共同体——即、国家〉テーゼの再検討要求が一定の問題提起をなしている。

(2) 従来の国家論がエンゲルス『起源』の、氏族社会の分解↓階級の発生↓階級国家の成立——といういわば内部分解論にのみ依拠し、かかる対外契機論を不当に過少視してきたこと。

(3) エンゲルスの国家論は實際上、彼の分業史観による氏族共同体〈内〉発生論ばかりでなく、第三権力(ポナパルチズム国家)論あり、戦争国家論ありで、一貫した論理不在であることの反省が必要なこと。たとえ

エンゲルスが述べたことであっても、「全ては疑がいで得る」ということ。

(4) 同様にレーニンもまた、もっぱらエンゲルスの『起源』、それも第9章のみに依拠(『国家論ノート』)によるして、国家＝暴力装置説のみを主張しているかのよう

に述べていること。  
(5) かかる内部分解論に対して、いわば流通透視角の宇野弘蔵は、当然にも対外契機重視論の枠内に入るが、果してどうか、も問題となる。パシユカーニスの評価も含め、「自由主義」論＝夜警国家論に必ず帰結するの

かどうか、も重要であり、原理論による国家論(鎌倉孝夫、岩田弘)なのか、段階論による国家論(降旗節雄、坂内仁)なのか、も検討を要するであろう。  
(6) 対外契機重視の典型としての征服国家論としての第二インター(オッペンハイマー、クノー)は正しいのか? 社会排外主義はこの征服国家論の帰結ではないのか?——が次に問題となる。同様に滝村隆一の北一輝肯定も疑問点となろう。

以上、われわれ自身の国家論に至る批判的検討として、これらの諸点に解答が迫られている。そして更に、われわれ自身の国家論は、先にみた点と関連し、〈周辺〉諸国サテライト人民の「民族」解放闘争に、どのような照明をあて得るのか——国家と民族——、階級対立の国家間対立としての民族問題へもその一歩を進めることがで



きるのかどうか、も決定的課題となるであろう。

## 一、『国家』成立と対外契機

まず国家成立の対外的契機の重視であるが、これはわが国の明治維新史の評価や、欧米の近代史（特に法制史）研究の上で、殊に最近注目されているところである。実際に後者では、国民経済としての民族国家の成立が、それぞれ対外的自己確立の過程として進行したことは一目瞭然である。フランスのブルジョア革命が仮に自生的なものであったとしても、以降の欧ブルジョア革命はこのインパクト——ナポレオンによる波及としての〈横からの革命〉——によるものであつて、何ら〈下からの革命〉によるものではなかつた。イギリスのブルジョア革命も、ポルトガル、スペイン撃破後の対外世界商業確保と、〈世界の工場〉としての世界性に於てイギリス羊毛工業を確立させようとしたものであることは、いうまでもない。後者にしても、対英・米・仏・露関係が決定的であり、以降の近代天皇制下の殖産興業・対外進出も、〈横から〉の黒船—開港要求が決定的であることを認めざるをえないであろう。

このように近代ブルジョア国家を対象とする時、その成立における対外的自己形成を契機とする性格は鮮明となる。マキャベリの『君主論』は、その征服競争の端緒としての〈マキャベリズム〉である。資本制生産としては、これ自体は受け入れねばならないが、彼は北一輝の「日本改造法案」の国家有機体説による「近代的な〈制度としての天皇〉観」には革命的意義がある、としてこれを評価する。これは全く受け入れることができない（後述）し、共同体・即・国家といつても、共同体とは異質でこれを解体していく商品経済が政治的国家を次第に成立させる、という点が彼には不明確である。たしかに彼の主張は、いわゆる征服国家論と同一ではないが、分業国家論的な点もあり、検討の余地がある。

さらに同様に近代国家成立期の対外契機を重視すべきだとする学者（歴史学）には、成瀬治がいる。彼は大塚久雄のイギリス近代史も「政治史や国制史にかかわる『経済外的』な諸関係およびその変動は、そのもの自体として問題にされることなく」展開され、近代化の基礎過程としての経済史に集中し過ぎている、と批判する。そして彼はプロイセン絶対主義に関心を持ち、これが「近代的な立憲制」の前段階としての身分制議會政体（学会の慣習では「身分制国家」）であり、およそStaatというドイツ語が『政治的な支配団体』としての『国家』の意味で用いられ始めるのは一七世紀中葉以降のことであるという。

われわれにとって興味深いのは、このプロイセンにあつては、エルベ以西に著しい小国家分立体制下では、国民経済としてのブルジョア国家成立にとって極めて不利

のブルジョアの国民経済が、旧来の農村共同体を解体して慣習的規制体系に代わる法治国家<sup>Rechtsstaat</sup>を要請していったこと——このように考えることによつて初めて、政治的国家が「市民社会」から生み出されてその上にそびえ立つところの、「市民社会」を総括するものであることがはっきりするのである。

従来<sup>1</sup>の国家論は、その成立に本質を見ようとする余り、古代国家の成立をもっぱら氏族社会内部の階級分化を契機として理解しようとする階級国家論であつた。このように理解する限り、都市国家としてのアテネ国家の内部編成を、それも結果解釈的に了解できるとしても、かかる古代国家自体の〈戦争国家〉的性格や、以降の中世国家の帝国建設——版図の無限拡大衝動——が不鮮明となる。それらは支配者、特に時代的英雄の個性に帰着すべきものなのであるか。だが事実はその反対に、国家はもともと〈帝国主義〉的であり、何も資本主義の金融資本的段階に至つて初めて帝国主義的になるわけではない。資本主義の〈自由主義〉段階においてさえ、侵略的帝国主義的なのである（いわゆる「自由帝国主義」）。

さて、滝村隆一は、右の点に関して「開港要求」し、へ共同体——即——国家のテーゼを強調する。古代国家に於ても共同体が自己を外に押し出す時、それ自体国家となる——ローザ・ルクセンブルグも『経済学入門』で同様の指摘をしている（第2章、第3章）、という。われわれ

であり、「コンパクトな国民国家」成立のためには、かかる小国分立に対して中央集権国家による〈流通〉の確保が不可欠だった、と述べている点である。世俗・教会諸侯、自由都市がそれぞれ独立の政治単位をなしている場合、いかにしても国内市場が錯綜・狭隘であり、単一の経済ブロックが成立せず、近代的官僚制下で一貫した政策展開を可能とする国民国家たりえない——ことになる。

プロイセンではナポレオンによる〈横からの革命〉でも、ウィーン会議でのドイツ連邦成立でもなお、かかる国民国家たりえず、関税同盟成立（一八四一年）による「上からの国内市場形成」までかかった、と彼は述べる。

（つづく）

# レーガノミクスは何をもたらすか

## 危機を深めるアメリカ帝国主義

田島 隆

予想外の大差で民主党カーターをうち破って登場したレーガン政権は、81年1月20日の年頭教書以降、ほぼ一年間の施策の中で「アメリカ帝国主義の再興者」としての性格をむき出しにして来ている。

もとより、レーガンの登場をもたらしたのは、「世界最強のアメリカパックス・アメリカナ」の地位を防衛しようとするアメリカ金融独占体の利害であった。しかし「ルーズベルト連合」と呼ばれ、民主党の地盤であった労働組合・少数民族・黒人層も、いっこうにおさまらないインフレ、失業に不満をつのらせ、現状打破を訴えるレーガン支持に傾いていったのであった。

それゆえ、レーガンは意図的にカーター政権がとってきた政策とのきわだった違いを宣伝しながら、現状打破を願う大衆を強力に統合し、「強い帝国主義」の再興をもくろんでいる。

アメ帝は第二次世界大戦を機に、生産力においても金

融面においても圧倒的優位を確立し、その力でもって「世界の憲兵」として、資本主義体制の守護神としてふるまってきた。

しかし、60～70年代を通し、アメリカ金融独占体は、アメリカ政府による巨額な対外ドル散布（経済・軍事援助）を構造的条件とすることにより、インフレ体質を内包し、日本西欧の対米競争力の強化を可能たらしめた。その結果、アメ帝は世界経済の支配者としての地位を低下させ、アメリカを極とした資本主義の安定構造は崩壊し始め、68年金兌換の停止、72年変動為替相場制への移行をへて、通貨面においても、世界通貨としての地位を放棄せざるをえなかったのである。

レーガノミクスは、こうしたアメリカ帝国主義の国内外の地位の低下、その最も根底的原因としての生産力の低下をくいとめ、まきかえすための必死の打開策である。それは、政治・軍事・経済の全領域をまきこんでの危機

打開策であらざるをえない。ここでは、その内・外戦略が、どのような性格のものであるか、いかなる危機をもたらすかを明らかにしたい。

### ケインズ政策の基盤喪失と無力化

81年1月20日の年頭教書で、レーガン政府は、三本の戦略的柱を明らかにした。

第一に国防力の増強により、対ソ軍事力を優位にすること。第二に、均衡予算と毎年10%の所得減税の達成。

第三に、「小さな政府」によるインフレの克服、である。

対ソ対決を旗じるしに、向こう五年間で1兆5千億ドルの国防費を支出しながら、他方で、減税・「小さな政府」を宣伝するレーガン政策の意図はなんであろうか。

それはアメリカ帝国主義がおちいつているスタグフレーションを打開し、あわせて、アメ帝の資本主義世界での主導権を確保することにある。現在アメリカは、二ヶタの物価上昇率（79年度13・2%、80年度12・4%）と7～8%の失業率、15～20%の高金利が続ぎ、しかも81～82年の不況はさらに深刻化している。

こうした状況は、従来の「ケインズ政策」が完全に無力化したことを意味している。60年代、「ニューエコノミクス」として登場したアメリカ・ケインズ政策は、遊休設備と労働力に対し、赤字財政策をとることににより、「おだやかなインフレ」と経済成長を可能たらしめた。し

かも、それは、富の再配分により、社会的弱者を救済するという全体性を持つと主張されてきた。

しかし、「ケインズ政策」は、その基盤を失ってきたのである。第一に、それは独占体制の硬直化をまねき、「赤字財政」による「有効需要」は価格上昇（さらに労賃上昇）に食われ、第二に、内部利潤を増した独占資本は、日本西欧への急成長に対応するため、また国内の高賃金をきらって、对外投资へその資金を配分した。第三に、日本、ヨーロッパの競争力の上昇はドルの増刷による減価、無制限なインフレを許さなかった。帝国主義諸国のドルインフレによる成長策は、ベトナム戦争時にその矛盾を爆発させた。決定的であったのは、ベトナム革命戦争の勝利が、第三世界の独自のインフレ抵抗、とりわけOPECによる石油カルテルの成立をもたらし、基礎的エネルギー価格が、数年のうちに十倍にはねあがったことである。

それまで、それ自体一つの世界であり、対外依存度が低いとされて来たアメ帝も、国際的市場分業連関に依存している事が明白になったのである。

こうして、一国主義的国独資政策としての「ケインズ政策」が、その有効性を発揮する条件はアメ帝から喪失してしまつたのである。

### インフレ体質の深化と金融的投機

カーター前政権は、ポスト・ベトナム政策として、対外的には人権外交、国内的には階級緩和を、それゆえケインズ政策の展開を主眼として出発した。しかし、政権末期に明らかになったように、それが帰結するものは、インフレのギャロップ化にほかならなかった。この悪性インフレを抑制しようとして20%に達する高金利政策が長期的にとられ続けている。

こうしたインフレ高金利は、何よりもアメリカ資本主義の生産基盤を弱体化せざるをえない。年率・20%に達する利子負担を負いながら、日本、西欧との競争に打ち勝つことは困難である。まず、長期金利に左右される住宅建設、自動車販売が低下し、ひいては民間設備投資が低調たらざるをえない。

そうした条件下で展開される赤字財政は、結局、社会的過剰資金を増加させ、株式市場、貨幣市場での投機的行動を急増させている。

今年の株式の大暴落は、そのあらわれである。特徴的なことは、商業銀行や貯蓄性金融機関の蓄積されてきた社会的資金が、急速に投機的資金に運用され始めていることである。財務省証券利回りに連動する6カ月定期預金証書(MMC)は、導入後三年間で、四五〇億ドルに爆発的に急増している。さらには短期的金融資産投資信託(MMF)も一五〇億ドルに増加している。

こうした、自由金利の短期金融資産市場が爆発的に増立の正当性が主張(スィージーほか)されて来たアメリカ独占体も、急速に外部資金の比重を高めている。GMですら、借入金と内部資金(367億ドル)とがほぼ同額になっている。GMはこれから五年間で、四百億ドル(そのうち百億ドルは海外)の設備投資を行うことを決定しているが、それはさらに著しく財政内容の悪化をまねくであろう。

そして、無借金の財務内容で神話化しかかったIBMも、27億ドルの借入金(内部資金+現金+預金+有価証券と相殺してもマイナス6億ドル一九七五年時にはプラス42億ドル)を80年には持つにいたっている。両独占体とも、日本企業を中心とした追いあげに、市場価格支配力をゆるがされ、生産技術的にも巨額の設備投資により対抗しなければならなくなってしまったのである。こうして、基軸的産業においてもアメリカ資本主義の競争力が後退していることに真の危機が存在している。

### レーガンの経済政策の特徴点

それゆえ、レーガノミックス(レーガン経済政策体系)がマネタリズムによるインフレ対策と共に、サプライサイドエコノミー(SEE供給重視の経済学)により、民間設備投資を促進しようとすることは、充分に理由があるばかりか、遅きに失したとも言えよう。レーガンに

加していることは、長期資本市場の停滞の反影であると共に、それを加速させており、長期的設備投資をさらに困難たらしめている。そして、証券会社や、金融コングロマリットが銀行以上に華ばなく活躍する理由はここにある。新たな設備投資をするよりも、金融市場での過剰資金を利用して、他会社を合併することの方が確実に安定した利潤増を生み出すというわけである。最大生保プルデンシャルによるバーチエ・グループ(第八位証券会社)の合併、アメリカン・エクスプレスとシアソン(第二位証券会社)の併合、ベクトル・グループ(世界最大の建設会社)のデIRON・リード(大手投資銀行)の買収、オッペンハイマー・グループ系列下のファイブ口(貿易会社)によるソロモン・ブラザース(最大手の投資銀行)の合併、さらには、デュボンによるコノコ(第八位石油会社)の買収が八一年に続いた。

### 基軸産業での国際競争力の低下

こうした過剰資金の社会的はけ口としての金融投機的活動の乱舞の背後で、アメリカ資本主義の生産力の低下が確実に進行している。それは従来、圧倒的力量を持っているとされて来た大独占体、例えば、GM、IBM等にも波及しはじめた。その設備投資をほぼ内部資金でままかなって来たことを理由に独占体の金融機関からの独立性を強調し、金融資本概念を否定し、独占資本概念成

よれば、「経済の遅滞は、私企業の自由で創造的な活動を妨げる過度の規則にあり、財政危機は肥大化した政府の非効率と冗費にある」というわけである。レーガンは、インフレ体質を根絶するとして、歳出を大幅に削減し(82年度予算案では320億ドル、9月25日には、さらに130億ドルの歳出減)、他方で、所得税を毎年10%ずつ引き上げ(総額二八三〇億ドルの減税)、固定資本の控除率の拡大、償却期間の短縮等、新規投資への優遇策を打ち出している。

向こう5年間で一六〇億ドルも軍事費を増加させながら、減税を行いつつ財政を均衡させるためには、社会福祉費を徹底的に削減するほか道は残されていない。まさに金融独占資本の利害をむき出しにして、利潤への税率をさげることにより資本の利潤動機に訴え企業活動拡大を促し、その負担を社会的弱者におしつけようとする政策なのである。

しかも、軍事費の増加は、社会福祉・保障費の増額とは異なり、確実に独占体への有効需要となり、不況対策の役割も意図しているのである。

SEEの立場からの予算の均衡化と社会福祉・保障費の削減は同時に、そのデフレ効果によりインフレ体質へのショック療法をも内包している。レーガンは現行のインフレに対してマネタリズム(貨幣数量説)の立場から、通貨供給を成長率にあわせて制限すること(現行では

高金利政策」と均衡予算を併用することで対処しようとしているのだ。

### 不況と反レーガンの階級動向

こうしたレーガノミックスは、はたして成功するであろうか。

第一に、アメリカ資本主義が、こうしたインフレ克服政策に耐えきれるかどうかである。

現在アメリカはマイナス成長に突入しており、そのなかで個別資本にとって死活をかけた劣悪な生産条件の整理をやりぬくこと、現在すでに8%台に達した失業率をさらに高めることができるか否かはきわめて政治的決断を要する。

来年は、UAW（全米自動車労組）やティームスター（運転手労組）などの労賃改定がひかえている。基幹産業における硬直した寡占体質は、労働組合にも浸透し、その賃金は物価上昇にスライドする（インフレ条項）こうした「労賃協調体制」を危機にたたきこんでもインフレ体質改善にふみきれぬのか否か。

航空管制官ストに軍隊を動員したスト破りは、賃金抑制に対するレーガンの断固たる意志を示すものであるが、従来沈黙を守ってきた労働運動も9月19日、ワシントン三〇万人デモで反レーガンの姿勢を明らかにしているのだ。

国家機密と非価格競争契約に守られた企業活動は、インフレ効果を本来的に持っているのだ。

こうして、レーガノミックスによる経済再建策の前途はけわしい。それは国内的政治対決を生みだし、労働者大衆の抵抗を力で抑圧しないかぎり成功しない。レーガンは、その矛盾を国際的関係の矛盾におしひろげ、転化しようとしている。

### レーガン世界戦略・対ソ対決の目的

レーガンの世界戦略の基本は、官僚制国家ソ連との対決・軍事的優位の確立にある。カーター政権は当初、「人権外交」・デタント外交の立場から、対ソ対決の色彩を薄め、ベトナム戦争敗北による国内的国際的打撃からの回復に重点をおいた。その間、ソ連はその隙間をついて、アンゴラ、アフガニスタン等に侵出していった。それに對抗するためにカーター政権も、後期には、力による解決を図り、79年2月イラン革命に対しては軍事挑発にふみきっている。

レーガンは、この対ソ対決・軍事的優位の確立を全面化し、あらゆる政治的経済的問題をこの環に組みこもうとしているのだ。

レーガンは、第一に対ソ戦略的核兵器の優位のため、MX戦略ミサイル（現行は「タイタン」）と戦略爆撃機BI（B52にかわる）、トライデント型潜水艦の建造継続

既に30〜40%に達している黒人青年層の失業増、「公害」規制の撤廃、「障害」者政策の後退、貧富の差をさらに拡大する減税、貧困者への食券給付の削減、福祉予算、人員の削減等、レーガンは激しい階級闘争を準備している。こうして、過剰資本整理の社会的負担を労働者大衆にしわよせすることにより長年のインフレ体質を克服し、投資活動を活性化し、アメリカ資本主義の競争力を強化できるか否か。この政治決戦の成否が決定的である。

第二に、不況の深刻化は、レーガノミックスの前提とする均衡予算と減税を不可能にしつつある。

不況により収入見込みは大巾にはずれ、九月には、百三〇億ドルの支出減、三〇億ドルの増税を追加したが、なお財政赤字は六百億ドルを超えると予想されている。財政赤字は、インフレを加速化するとともに、民間設備投資資金をさらにひっ迫させる。金融機関は、結局、投機的活動に走るしかない。

第三に、軍事費の増額は、軍需産業の拡大はまねくが、その民間企業への波及効果は小さいことが実証されている。兵器にとって、価格よりその技術的精巧性が重視されており、兵器の研究・開発は民需製品での技術革新に直結するものではないからである。アメリカの産軍学複合はさらに進行しており、研究者の三分の一、研究費用の二分の一が軍事兵器研究に投入されている。そうした

を決定し、二千億ドルにも達する軍事費をこれに投入することを決定している。

第二に、ヨーロッパ、中近東、東南アジア（韓国）への「ソ連戦車による機動作戦」を阻止するという「限定核戦争」を想定し、8月9日には中性子爆弾の生産を再開し、巡行ミサイルや巡航ミサイルと共に、それら諸国に配置することを決定した。

第三に、エルサルバドルの軍事政権に直接的軍事援助を開始し、キューバに対して軍事対決を打ち出している。そして、同様な反革命軍事独裁国家、例えば全斗煥政権の韓国や、南アフリカ等に対しても、カーター政権以上に、直接的な軍事的政治的テコ入れを行っている。

アメリカ帝国主義にとって、対ソ対決戦略の目的は、第一に資本主義の盟主として、革命から資本主義を防御するという反革命の立場から必須なものである。しかし、それは同時に、アメリカ帝国主義の優位を再建するという自己の利害に裏うちされているのである。

ソ連と軍事的に唯一対決し、圧倒しうる力を確保することは、同時に、西欧・日本に対しニラミをきかせ、帝国主義的反革命同盟（NATO、安保等）をアメ帝優位のままに維持し、帝国主義間の激化する政治的経済的対立を封じこめようとするものである。

日本への「安保タダ乗り」論にみられる西欧・日本に対する軍事負担の肩がわりの要求、対ソ軍事対決への動



員は、西欧・日本をアメリカと同質の軍事国家体制へまきこむことにより、それら諸国の経済的負担増、ひいてはアメリカの相対的優位を回復しようとする試みである。

第二に、アメリカ帝国主義の固有の勢力圏——「アメリカの裏庭」である中南米や、最高の戦略的資源・石油産出地域である中近東や、さまざまな戦略的資源埋蔵地域・帝国主義諸国の草刈場であるアフリカにおいて、ソ連との直接的対決を宣伝することは、アメ帝に権益を確保することに主眼がある。自らの帝国主義的侵略を正当化し、これら地域での階級闘争を圧殺するためには対ソ対決を前面にかかげることが国内的統合のためにも、他の帝国主義を抑制するためにも有効だというわけである。

官僚的過渡期国家・ソ連のアフガニスタン・ポーランドに対する反命を防衛するという名による反革命的侵出を最大限に利用して、レーガンはアメ帝の対諸帝国主義対ソ連へのまきかえし戦略を対ソ軍事対決戦略に集約している。

しかし他方で、レーガンはカーター政権がとつて来た対ソ農産物禁止策を解除し、千二百万トンに達する輸出契約をとりかわし、アフガニスタンに対しても直接的軍事援助は行っていない。そこにはソ連圏——相手側勢力圏を黙認する立場がたらぬかれているのだ。

反革命の立場による共同性は支配領域での人民大衆の階級闘争を圧殺する点においてははじめて相互に亀裂を生りにほかならない。

さらに西欧に対する「限定核戦争戦略」やNATOの軍事負担増は今や全ヨーロッパに反核、反レーガンの巨大な大衆運動を呼び起したのである。ロンドン、ブリュセル、ローマ、ボンなどで数十万人規模の大デモが組織された。

そしてアジア戦略の要、韓国においても、血ぬられた独裁者全斗煥に対する闘いはやむことはない。

レーガンの戦略が、アメリカ帝国主義の存立基盤そのものの危機にもとづく、根本的内外戦略であるだけに、レーガン戦略の展開と共に八〇年代は、帝国主義の死か、人民の死か、を鋭くわかかつ激しい階級闘争と、過渡期国家をまきこんだ帝国主義のし烈なヘゲモニー戦の全面的展開の時代なのである。

じさせない。対ソ軍事対決路線に対する西独、フランス、日本などの相対的独自性はそれら諸帝の固有な利害から当然生ずるものである。

アメリカ帝国主義の弱体化は巨大な軍事支出・軍事援助に由来している。そうした経緯によりつくりだされた軍事体系が今となってはアメ帝の残された切り札である。レーガンにとって、西欧——中近東——日本——韓国の対ソ軍事封囲を強調することは、ソ連に圧力をかけるとともに、それら諸帝国主義に軍事負担を押しつけ、さらに政治的経済的矛盾を軍事問題と「リンケージ」させ包括的に解決しようとしていることにほかならない。

#### レーガノミックスと対決しよう

しかし、こうした国内・外におけるレーガノミックス・世界戦略も世界各地で激しい抵抗をあげられている。中南米においてはニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルがキーバを大後方としながらレーガンと対決している。アフリカ大陸の両端、エジプトと南アフリカはアフリカにおけるアメ帝の代理人の役割をはたして来た。しかしサダト暗殺によりレーガンはその要を失いつつある。そしてアフリカを解放する黒人勢力の闘いは確実に南ア追いつめている。

中近東におけるレーガンのねらいはイスラエルとサウジの均衡化にあるが、アラブ民族主義・イスラム主義の

松戸市栄町6の447 蒼志舎

定価 二百円